

## 第4章 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項

### 第1節 加工統計等

#### 1 平成21年度年度計画に対する製表結果の提出実績等

##### (1) 地域メッシュ統計

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期限	適合度	
平成18年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計[世界測地系]（新産業分類による組替え特別集計）	21. 4	21. 4. 27	○	○	a
平成17年国勢調査に関する地域メッシュ統計人口分布点の整備	21. 12	21. 6. 9	○	○	a

##### (2) 社会生活統計指標

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期限	適合度	
平成20年度市区町村データの収集・整備	21. 4	21. 4. 17	○	○	b
平成21年度都道府県データの収集・整備	21. 11	21. 11. 19	○		
平成21年度市区町村データの収集・整備	平成22年度に継続	平成22年度に継続	—		

##### (3) 推計人口

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期限	適合度	
人口推計集計	毎月中旬	毎月中旬に終了	○	○	a
人口推計年報	22. 3	22. 3. 19	○		

##### (4) 事業所母集団データベースの整備（商業・法人登記簿に設立等の登記を行った法人）

区 分	提出状況				満足度
	予定	実績	期限	適合度	
7～9月分	22. 3	22. 3. 30	○	○	a
10・11月分	平成22年度に継続	平成22年度に継続	—		

#### 2 要員投入量

加工統計等に係る要員投入量は3,317人日（計画2,666人日）で、対計画651人日（24%）の増加となった。

投入量増加の主な要因としては、社会生活統計指標において市区町村データについての収集に時間を要したこと、事業所母集団データベースの整備における商業・法人登記簿情報の更新事務（符号格付・検査事務、データチェック審査事務等）の処理能率が計画よりも低かったことなどが挙げられる。

## 第2節 統計データの二次利用業務

### 第1 オーダーメイド集計の実施

統計センターは、平成21年4月からオーダーメイド集計の事務を、国の行政機関等からの委託を受けて実施している。

なお、平成21年10月1日の統計法施行規則及び「委託による統計の作成等に係るガイドライン」の改正に伴い、「委託による統計作成等に係る事務処理要綱」及び「委託による統計作成等利用の手引」を修正した。

#### 1 平成21年度の実績

調査名		受託日	サービス開始日	質問・相談	申出	提供
国勢調査(平成2年、7年、12年、17年)		21. 4. 1	21. 4. 1	27件	4件	4件
学校基本調査 (平成20年度)	小・中学校 学校調査 調査票	22. 1. 29	平成22年度	-		
	大学・大学院・短期大学 学校調査及び卒業後の 状況調査 調査票		22. 2. 1	4件	0件	0件
賃金構造基本統計 調査(平成18年)	個人票	22. 1. 29	22. 2. 1	サービスを開始して間もないことから0件		
建築着工統計調査(平成21年4月～)		22. 5(予定)	平成22年度 (5月から)	サービス開始に向け準備中		

#### 2 平成22年度に向けての準備状況

各府省の統計所管部局に対し、平成22年度におけるサービスの利用に関する要望の照会を行い、その結果、22年度においては、次に掲げる統計調査のオーダーメイド集計を行うことを予定している。

統計調査名及び対象範囲	対象年次	開始年度
国勢調査(総務省) 抽出詳細集計	平成2年、7年、12年、17年	平成21年度
学校基本調査(文部科学省) 大学、大学院、短期大学 小学校、中学校、高等学校	平成20年度	平成21年度 平成22年度(予定)
	平成21年度	平成22年度(予定)
賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 個人票に係る集計	平成18年	平成21年度
	平成19年	平成22年度(予定)
建築着工統計調査(国土交通省)	平成21年4月～	平成22年度(予定)
企業活動に関するアンケート調査 (内閣府)	平成18年度～20年度	平成22年度(予定)
消費動向調査(内閣府)	平成19年度～21年度	平成22年度(予定)
住宅市場動向調査(国土交通省)	平成20年	平成22年度(予定)
住生活総合調査(国土交通省)	平成5年、10年、15年	平成22年度(予定)
全国消費実態調査(総務省)	平成元年、6年、11年、16年	平成22年度(予定)
社会生活基本調査(総務省)	平成3年、8年、13年	平成22年度(予定)
就業構造基本調査(総務省)	平成4年、9年、14年	平成22年度(予定)
住宅・土地統計調査(総務省)	平成5年、10年、15年	平成22年度(予定)
労働力調査(総務省)	平成元年～	平成22年度(予定)
家計調査(総務省)	平成元年～	平成22年度(予定)
家計消費状況調査(総務省)	平成14年～	平成22年度(予定)

## 第2 匿名データ<sup>12</sup>の作成及び提供

### 1 匿名データの作成

平成21年度は匿名データの作成事務に係る新規の委託はなかった。しかし、昨年度に作成した総務省所管の全国消費実態調査、社会生活基本調査、就業構造基本調査及び住宅・土地統計調査の匿名データにおいて、一部の匿名データについて再作成を行った。

### 2 匿名データの提供

#### (1) 平成21年度の実績

統計調査名（提供対象年次）	質問・相談件数	申出件数	提供件数 （ファイル数）
全国消費実態調査（平成元年、6年、11年、16年 <sup>*1</sup> ）	20	6	6（18）
社会生活基本調査（平成3年、8年、13年）	28	10	10（33）
就業構造基本調査（平成4年、9年、14年）	24	7	7（25）
住宅・土地統計調査 <sup>*2</sup> （平成5年、10年、15年）	6	0	0（0）

\* 1）平成16年調査は平成22年1月から提供サービス開始

\* 2）旧住宅統計調査

#### (2) 平成22年度に向けての準備状況

各府省の統計所管部局に対し、平成22年度における匿名データの提供に係る委託要望の照会を行い、その結果、次に掲げる統計調査の匿名データについて、提供業務を予定している。

統計調査名	対象年次	提供開始年度
全国消費実態調査（総務省）	平成元年、6年、11年、16年	平成21年度
社会生活基本調査（総務省）	平成3年、8年、13年	平成21年度
就業構造基本調査（総務省）	平成4年、9年、14年	平成21年度
住宅・土地統計調査（総務省）	平成5年、10年、15年	平成21年度
住宅市場動向調査（国土交通省）	平成20年	平成22年度（予定）
住生活総合調査（国土交通省）	平成5年、10年、15年、20年	平成22年度（予定）
全国都市交通特性調査（国土交通省）	昭和62年、平成4年、11年、17年	平成22年度（予定）

## 第3 統計データアーカイブの運営

公的統計整備の基本的な指針となる「公的統計の整備に関する基本的な計画」に基づき、平成21年4月からオーダーメイド集計、匿名データの作成・提供のほか、各府省の統計調査の調査票情報、匿名データ等を保管・蓄積する統計データアーカイブの運営を行っている。

### 1 平成21年度における調査票情報及び匿名データの寄託

調査票情報の寄託を受けた統計調査は、総務省13調査、文部科学省1調査、厚生労働省1調査となっている。また、匿名データの寄託を受けた統計調査は、総務省の4調査であった。

### 2 学術研究機関との連携

公的統計の二次利用制度の充実と学術研究の発展を図るため、学術研究機関と連携協力協定を

<sup>12</sup> 匿名データ：一般の利用に供することを目的として調査票情報を特定の個人又は法人その他の団体の識別（他の情報との照合による識別を含む。）ができないよう加工したもの。

締結し、当該機関の施設を統計センターのサテライト機関として、匿名データの提供サービスを行うなど、官学連携の取組を進めている。

平成21年度は、神戸大学及び法政大学と連携協力協定を締結した。

法人名	組織	匿名データ提供サービス開始年度
一橋大学	経済研究所附属社会科学統計情報研究センター	平成21年度
神戸大学	大学院経済学研究科	平成22年度(予定)
法政大学	日本統計研究所	平成22年度(予定)

### 3 ルクセンブルク所得研究（L I S）<sup>13</sup>に係る協定締結

平成21年10月、統計センターは、ルクセンブルク所得研究所が整備しているデータベースについて、同研究所と、政府機関の職員その他国内の大学や非営利機関の研究者の利用を可能とする協定を締結した。

### 4 公的統計の二次利用の広報

公的統計の二次利用の普及・啓発を図るため、日本人口学会第61回大会（平成21年6月13日～14日）、統計関連学会連合大会（平成21年9月7日～9日）及び日本統計学会春季集会（平成22年3月7日）等において、公的統計の二次利用制度とその利用手続について広報を行った。また、日本統計学会等のメーリングリストを用いた広報も行った。

## 第3節 政府統計共同利用システムの運用管理

### 第1 政府統計共同利用システムの運用管理

#### 1 サービスの提供及び利用の実績

政府統計共同利用システムは、一般の国民が利用する「政府統計の総合窓口(e-Stat)<sup>イースタット</sup>」及び「政府統計オンライン調査総合窓口(e-Survey)<sup>イーサーベイ</sup>」（以下「国民向けサービス」という。）と行政機関が利用する「利用機関総合窓口（業務ポータル）」（以下「行政向けサービス」という。）の2種類のサービスに大別され、24時間365日のサービス提供を行っている。

平成21年度のe-Statのトップページへのアクセス件数は、1,971,080件で1日当たり5,400件となり、前年度に比べ368,801件（23.0%）の増加となった。同様に、e-Statの統計表管理システムに登録されている統計表データは、政府統計572統計のうち398統計757,976ファイルとなり、そのアクセス件数は、29,535,420件で1日当たり80,919件であり、前年度に比べ15,005,042件（103.3%）の増加となった。

また、e-Surveyは、「経済センサス-基礎調査（総務省）」、「全国消費実態調査（総務省）」、「学校基本調査（文部科学省）」、「毎月勤労統計調査（厚生労働省）」、「農作物価統計調査（農林水産省）」、「企業活動基本調査（経済産業省）」、「建築物リフォーム・リニューアル調査（国土交通省）」、「大気汚染物質排出量総合調査（環境省）」、「生産・出荷集中度調査

<sup>13</sup> L I S（Luxembourg Income Study）：各国の政府機関等の協力・支援を得て、家計所得に関する各国の調査データを収集し、国際比較研究に利用可能なデータベースを整備しているプロジェクト。現在、35か国から家計所得に関するデータ提供を受けており、L I Sのデータは、所得分野に関する国際的なデータベースとして有名なものであり、各国の経済学者や社会学者に幅広く使われている。

(公正取引委員会)」など8省庁35の統計調査(前年度4省18調査)で使用された。

## 2 利用者支援

### (1) 利用機関に対する研修

平成21年度の利用機関に対する研修は、各府省に対して「統計表管理システムの操作方法」を4回、「統計情報データベースの操作方法」を1回実施し、延べ92名が受講した。このほか、地方公共団体からシステム操作説明の依頼を受け、4か所に講師を派遣した。

### (2) 問合せ対応業務

平成21年度の政府統計共同利用システムに関する問合せ総数は6,589件(前年度5,147件)であった。

### (3) オンライン調査に係る支援業務

利用機関に対し、統計調査のオンライン化の手順・方法、実査準備として調査ごとのテスト実施環境、本調査環境の構築、電子調査票の開発等に係る支援を行っており、平成21年度はe-Surveyを使用した35調査のほか、平成22年度以降にe-Surveyの使用が予定されている調査のうち4府省の7調査に対し支援を行った。

### (4) 広報

平成21年9月に開催された2009年度統計関連学会連合大会において、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」についてのセッション発表及びブース展示を行った。

## 3 システム障害

### (1) e-Statのレスポンス低下

平成21年3月頃から貿易統計等アクセス数の多い統計表の登録が進んだことにより、21年5月中旬頃から、平日の日中にレスポンス低下がみられ、e-Statにつながりにくい状況が発生した。原因は、レスポンス低下時にe-Statで利用しているデータベースサーバのCPU使用率がほぼ100%になっていたためである。このため、CPUの負荷軽減を行うためにトップページに常時表示される新着情報の非表示化、バックアップ環境のデータベースサーバからメイン環境のデータベースサーバにCPUを一部移設するなどを行い、7月22日にレスポンス低下の事象は収束した。

### (2) システム停止時間

平成21年度の障害による国民向けサービスの停止時間は5時間47分で、行政向けサービスの停止時間は4時間55分であった。また、サービス停止に至らないものを含めた障害件数の合計は355件で、このうち機器の故障等によるものが6件であった。

## 4 システム改修

平成21年7月に各利用機関からシステム改修に対する要望を聴取し、重要性等を踏まえて改修事項を選択し、改修を行った。また、今後のアクセス増加によるe-Statのレスポンス低下を予防するため、システムに過剰に負荷をかけていると思われるプログラムを特定し、改修を行った。

## 5 データ整備及び登録

利用機関からの申請等に基づきデータの整備及び登録を行った。「標準地域コード管理システ

ム」は平成22年3月23日官報告示分までの廃置分合等の情報、「調査項目データベース」は総務省の科学技術研究調査など7調査、「統計地理情報システム」は農林水産省の2005年農林業センサスなど2調査について登録を行った。「統計分類データベース」及び「地域統計分析システム」についてもデータの整備・登録を行った。

事業所母集団データベースの整備については第2に記述。

## 6 情報セキュリティ対策

システムの情報セキュリティについては、厳重なセキュリティ対策が施されたデータセンターに機器を設置するとともに、システム内にある不正アクセス遮断機能及びファイアウォール機能が出力するログの監視を24時間365日、外部業者に委託して行っている。また、専門業者による情報セキュリティ監査を平成22年2月に行った。

## 7 次期システムへ向けての検討

統計局が設置した次期最適化計画PJMOへ参画し、次期システムへ向けての検討を開始した。政府統計共同利用システム利用機関連絡担当者会議において、他のサブシステムの要望と併せて次期システムへ向けての更改方針をまとめ、平成22年1月に審議を行い策定した。また、次期事業所母集団データベースの開発の参考とするために「事業所母集団データベースの設計・開発に係る外国事例研究会」を6回開催した。

## 8 政府統計共同利用システム利用機関連絡担当者会議の開催

「政府統計共同利用システム利用機関連絡担当者会議」を4回開催し、政府統計共同利用システムの運用等について、利用機関と連絡調整を行った。

## 第2 事業所母集団データベースの整備

### 1 母集団情報の整備

平成22年1月までの商業・法人登記情報及び平成21年科学技術研究調査から得られた情報を用いて事業所母集団データベースの更新を行った。また、平成22年4月までに施行される市区町村の廃置分合に対応する所在地名、郵便番号、市外局番の変更に対応した所在地情報の更新を行った。

### 2 母集団情報の抽出

各府省で行う調査対象の選定等のため、17の統計調査について母集団情報の抽出処理を行った。

### 3 重複是正の処理及び調査履歴の登録

各府省で行う53の統計調査（234名簿）について重複是正の処理を行い、82の統計調査（257名簿）について調査履歴の登録を行った。